

## <海外道路 PPP 協議会設立趣旨>

- ① 経済発展が進む開発途上国では、今後膨大なインフラ需要が見込まれていますが、途上国においては自国資金や ODA 予算ではこれらの整備財源を賄いきることができないため、民間のノウハウや資金力を活用したインフラの整備手法が今後益々重要性を増してくることが指摘されています。
- ② 一方、わが国建設産業は、国内市場が縮小する中で、国際競争力の強化を図り、国内依存度の高い産業構造を転換することが重要な課題の一つとされています\*。  
このような中、インフラ整備・運営技術に関して豊富な経験を持つ我が国が官民一体となり、開発途上国において、官民協働型のインフラ整備を推進することが、期待されています。  
※新成長戦略(2009年12月30日)
- ③ 国土交通省においては、平成20年度～21年度にかけて「ベトナム国官民道路研究会」を開催し、本年2月には最終取りまとめを行ったところです。この中で、
  - 我が国の技術・ノウハウを活用しつつ、官民連携し、事業の上流から下流までを「ジャパン・パッケージ」とする体系的な支援。また、日本グループ統一した取り組み。
  - 政府の強いリーダーシップの下でのスピード感を持った対応。
  - 資金提供から運営管理までも含めた総合的な事業提案、ナショナルプロジェクトとしての位置づけとプロモート。といった方向性が打ち出されるとともに、具体的な案件の推進に向けて、
  - 個別案件を対象とした企業連合・チームを形成して対応することが提言されているところです。
- ④ これらを受け、国土交通省では、海外における官民協働型インフラ整備プロジェクトの形成を促進し、「ジャパン・パッケージ」を推進するため、官民が広く参加し、海外道路 PPP 案件について情報共有・意見交換を行なうことを目的として、協議会を設置することとしたものです。